

ベストシナリオ（BS世界バランス55）

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2011年度）

（2012年5月発行）

● 投資環境（2011年度）

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額
	BS世界バランス55
利息配当金等収入	1
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	515
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	87
有価証券償還損	-
有価証券評価損	-
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	429

ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

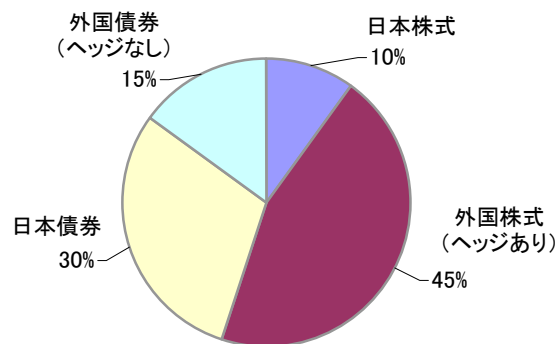
ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。
--

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	DIAM世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	BS世界バランス55	運用会社	DIAMアセットマネジメント
特別勘定の設定日	2007年12月13日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.250%)程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(ヘッジあり)45%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券(ヘッジなし)15%です。		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2012年4月末現在まで)
2011年4月30日	85.51	0.75%	-1.87%
2011年5月31日	84.45	-1.25%	-0.63%
2011年6月30日	83.67	-0.92%	0.29%
2011年7月31日	82.73	-1.12%	1.43%
2011年8月31日	79.35	-4.09%	5.76%
2011年9月30日	77.68	-2.10%	8.03%
2011年10月31日	81.24	4.58%	3.30%
2011年11月30日	77.86	-4.16%	7.79%
2011年12月31日	79.39	1.98%	5.70%
2012年1月31日	81.02	2.04%	3.58%
2012年2月29日	84.34	4.10%	-0.50%
2012年3月31日	84.83	0.58%	-1.07%
2012年4月30日	83.92	-1.07%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	20,232	98.5%
現預金その他	311	1.5%
純資産総額	20,543	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加〉)(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

■ ベストナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加＞(BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

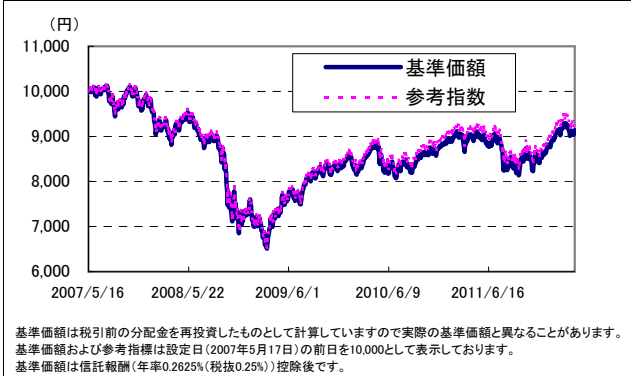
■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

■ 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

運用レポート(2012年4月27日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



当月末基準価額・純資産総額

基準価額	9,138 円
解約価額	9,138 円
純資産総額	52,609 百万円
設定日	2007年5月17日
決算日	原則6月22日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	3年 (2009/04/30)	設定来 (2007/05/17)
当ファンド	-0.89%	4.27%	4.63%	0.56%	23.25%	-8.62%
参考指数	-0.79%	4.45%	4.97%	0.96%	25.19%	-6.60%
差	-0.10%	-0.18%	-0.35%	-0.39%	-1.93%	-2.02%

騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万円当たり

第2期 (2009.06.22)	分配金	0 円
第3期 (2010.06.22)	分配金	0 円
第4期 (2011.06.22)	分配金	0 円
累計分配金		0 円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	9.8%	10.0%	-0.2%
国内債券	29.8%	30.0%	-0.2%
外国株式	44.2%	45.0%	-0.8%
外国債券	14.6%	15.0%	-0.4%
現金等	1.6%	0.0%	1.6%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

※外国株式部分については、原則として為替ヘッジを行います。一方、外国債券については、為替ヘッジを行いません。なお、為替ヘッジに伴う評価損益は現金等に含まれます。

ファンドの特色

主な投資対象	主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
投資方針	マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に含まれる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
参考指数	東証株価指数(TOPIX、配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジベース、配当込み)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で合成したものを参考指数としています。なお、ベンチマークは特定しません。

各マザーファンドのベンチマーク

【国内株式】国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	東証株価指数(TOPIX、配当込み)
【国内債券】国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
【外国株式】外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
【外国債券】外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいすれもありません。

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいすれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



■ ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)・年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加)BS世界バランス55)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

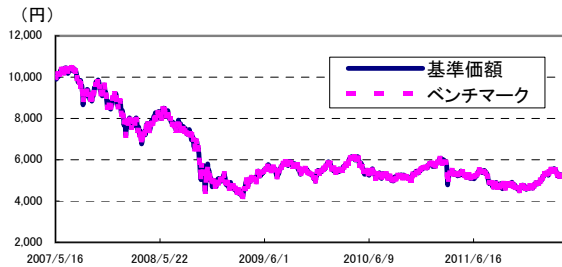
■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

■ 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

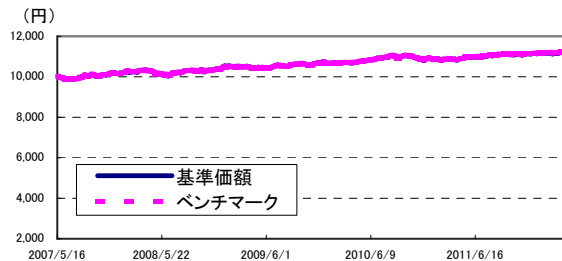
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド運用状況(2012年4月27日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



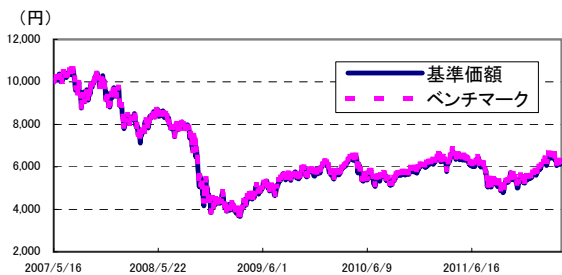
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



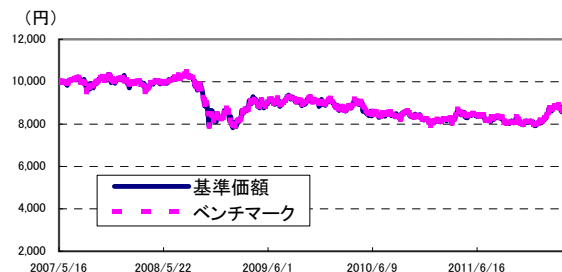
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として指数化しております。

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	3年 (2009/04/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	-5.87%	7.63%	6.59%	-3.36%	2.03%	-48.13%
ベンチマーク	-5.86%	7.66%	6.54%	-3.36%	1.97%	-48.13%
差	-0.01%	-0.03%	0.05%	-0.00%	0.07%	0.00%

純資産総額 261,141 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

■東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	3年 (2009/04/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	0.52%	0.67%	1.46%	2.99%	7.27%	12.31%
ベンチマーク	0.52%	0.69%	1.49%	3.07%	7.64%	12.55%
差	0.01%	-0.01%	-0.03%	-0.08%	-0.37%	-0.23%

純資産総額 420,440 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

■「NOMURA-BPI総合」は野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	3年 (2009/04/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	-1.81%	11.88%	9.70%	-5.05%	32.94%	-37.17%
ベンチマーク	-1.52%	12.20%	9.78%	-4.22%	34.63%	-35.95%
差	-0.29%	-0.32%	-0.08%	-0.83%	-1.69%	-1.21%

純資産総額 277,540 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	3年 (2009/04/30)	設定来 (2007/05/16)
当ファンド	-1.14%	7.18%	5.14%	1.55%	-3.13%	-13.03%
ベンチマーク	-0.70%	7.50%	4.86%	2.44%	-2.99%	-12.86%
差	-0.44%	-0.31%	0.28%	-0.89%	-0.13%	-0.18%

純資産総額 376,165 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

■シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



組入投信の運用状況

2012年4月末現在

■ ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加＞(BS世界バランス55))は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

■ 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド組入状況(2012年4月27日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1667銘柄)

No	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.90
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.63
3	本田技研	輸送用機器	2.23
4	キヤノン	電気機器	2.08
5	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.76
6	日本電信電話	情報・通信業	1.50
7	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.47
8	ファナック	電気機器	1.29
9	武田薬品	医薬品	1.25
10	三菱商事	卸売業	1.14

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種名	比率(%)
1	電気機器	13.56
2	輸送用機器	10.71
3	銀行業	9.51
4	情報・通信業	6.27
5	化学	5.96
6	卸売業	5.59
7	機械	5.17
8	医薬品	4.78
9	小売業	4.32
10	陸運業	3.90

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:616銘柄)

No	銘柄	比率(%)
1	81回 利付国庫債券(5年)	1.38
2	313回 利付国庫債券(10年)	1.37
3	285回 利付国庫債券(10年)	1.28
4	99回 利付国庫債券(5年)	1.20
5	289回 利付国庫債券(10年)	1.17
6	286回 利付国庫債券(10年)	1.16
7	75回 利付国庫債券(5年)	1.11
8	310回 利付国庫債券(10年)	1.10
9	317回 利付国庫債券(10年)	1.10
10	293回 利付国庫債券(10年)	1.09

セクター別比率

	比率
国債	78.16%
地方債	6.80%
金融債	1.24%
政保債	4.21%
社債	8.64%
円建外債	0.24%
MBS	0.71%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	当ファンド
平均複利利回り	0.67%
平均クーポン	1.46%
平均残存期間	8.29
修正デュレーション	7.24

※ポートフォリオの状況は純資産総額をもとに計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1268銘柄)

No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	2.52
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.85
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.09
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術サービス	1.08
5	CHEVRON CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	0.95
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	コングロマリット	0.93
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品	0.90
8	AT&T INC	アメリカ	各種電気通信サービス	0.86
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品	0.82
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品	0.79

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	米国	56.80%
2	英国	10.12%
3	カナダ	5.53%
4	スイス	4.47%
5	オーストラリア	3.99%
6	フランス	3.95%
7	ドイツ	3.84%
8	スウェーデン	1.38%
9	香港	1.22%
10	オランダ	1.19%

組入上位10業種

No.	業種名	比率
1	エネルギー	11.92%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.86%
3	資本財	7.43%
4	銀行	7.32%
5	素材	7.12%
6	食品・飲料・タバコ	7.10%
7	ソフトウェア・サービス	6.12%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.16%
9	各種金融	4.62%
10	保険	4.03%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:446銘柄)

No	銘柄	通貨	組入比率(%)	残存年数
1	US T N/B 4.0 02/15/14	米ドル	0.94	1.800
2	US T N/B 4.25 11/15/13	米ドル	0.94	1.550
3	US T N/B 1.0 07/15/13	米ドル	0.89	1.217
4	US T N/B 4.75 05/15/14	米ドル	0.84	2.050
5	US T N/B 4.25 08/15/13	米ドル	0.81	1.300
6	US T N/B 0.125 08/31/13	米ドル	0.77	1.344
7	US T N/B 3.5 05/31/13	米ドル	0.73	1.094
8	US T N/B 4.25 11/15/14	米ドル	0.73	2.550
9	US T N/B 2.625 06/30/14	米ドル	0.70	2.175
10	US T N/B 4.25 08/15/14	米ドル	0.67	2.300

通貨別比率

通貨	比率
USドル	41.63%
カナダ・ドル	2.95%
メキシコ・ペソ	0.88%
イギリス・ポンド	8.16%
デンマーク・クローネ	0.90%
ノルウェー・クローネ	0.33%
ユーロ	41.27%
スウェーデン・クローネ	0.63%
ポーランド・ズロチ	0.77%
オーストラリア・ドル	1.55%
シンガポール・ドル	0.43%
マレーシア・リンギット	0.51%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	当ファンド
平均複利利回り	1.93%
平均クーポン	3.78%
平均残存期間	8.13
修正デュレーション	6.04

※ポートフォリオの状況は純資産総額をもとに計算

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

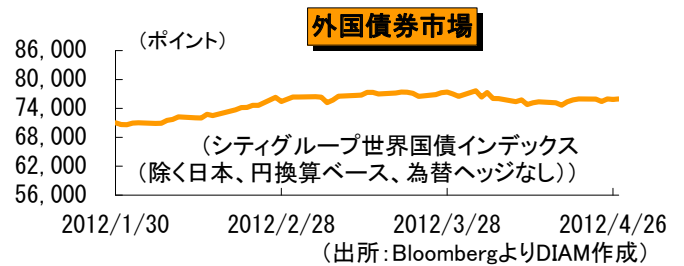
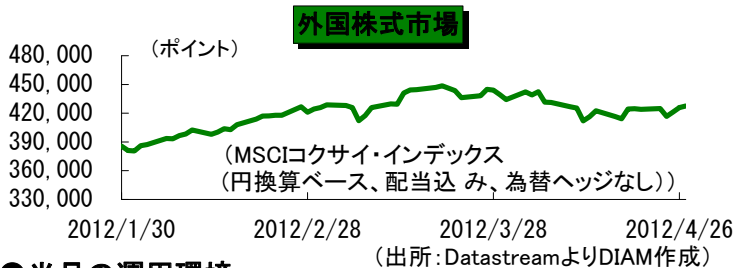
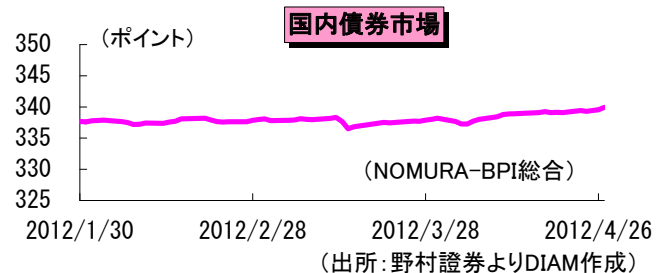
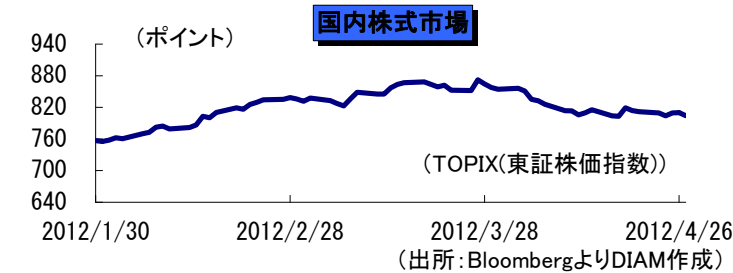
DIAMアセットマネジメント



組入投信の運用状況 【運用環境】

2012年4月27日現在

●主要指数の推移(直近90日)



●当月の運用環境

●国内株式市場は下落しました。米国の景気減速懸念やスペインの財政懸念の高まりに加え、為替市場での円高進行が嫌気されて月初から下落する展開となりました。中旬以降は、米国株式市場の下げ止まりや円高の一服が好感された一方で、中国や欧州の景気減速が懸念され一進一退の展開となりました。月末には、日銀が追加金融緩和の実施を発表したものの、事前に期待が高まっていたこともあり、下落して月の取引を終えました。

●国内債券市場の国債利回りは低下しました(価格は上昇)。欧州債務問題や米国の金利低下、国内株式市場の軟調な推移、日銀による追加金融緩和への期待等を背景に、月を通して国債利回りは低下する展開となり、月末には10年国債利回り0.9%を割り込む水準まで低下しました。

●外国株式市場は下落しました。上旬は、FRB(米連邦準備理事会)による追加金融緩和への期待後退や、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことに加え、スペインの財政懸念の高まり等が嫌気されて下落する展開となりました。中旬以降は、欧州債務問題が引き続き警戒されたものの、米国主要企業の決算発表が概ね良好だったことや、バーナンキFRB議長が追加緩和の可能性を示唆したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

●米国やドイツの国債利回りは低下しました(価格は上昇)。米国の雇用統計の下振れやスペインの財政懸念の高まり等を背景に、「質への逃避」の動きから米国やドイツの国債利回りは低下する展開となりました。一方、スペインやイタリアなどの高債務国は、財政懸念の高まり等を背景に国債利回りは上昇しました。

●ドル/円相場は円高ドル安となりました。米国の雇用統計の下振れや米国金利の低下、欧州債務問題の高まり等を背景に月初から円高ドル安の展開となりました。月末には、日銀が追加金融緩和を決定したものの、事前に期待が高まっていたことの反動もあって海外市場では円高が進みました。ユーロ/円は、スペインの財政懸念の高まり等を背景に円高ユーロ安が進みました。

■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント 

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2012年4月27日現在

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意ください事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」および「資産運用関係費用(資産運用管理費)」、年金受取期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定(ファンド)への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用(保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率 2.45%	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率2.45%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*(資産運用管理費)	特別勘定(ファンド)の運用にかかる費用	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.2625% (税抜 年率0.25%)程度	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.2625%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
年金受取期間中	保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、年金額や解約払戻金等が特別勘定(ファンド)の運用実績に基づいて変動するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定(ファンド)の資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、年金や解約払戻金等のお受け取りになる合計額が一時払保険料の額を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

ご注意いただきたい事項

- 「ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。
- 「ベストシナリオ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金受取期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します(「基本保険金額の100%」の最低保証ではありません)。また、運用期間満了前に解約した場合の解約払戻金には、最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】 株式会社みずほ銀行	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
----------------------	---